

## 99年9月(第50回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：1999年8月25日～9月1日

調査対象：経済同友会会員中の1999年度幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント 計794名

集計回答数：355名(回答率=44.7%)〔製造業121名、非製造業234名〕

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

1. 景況判断はさらに改善。しかし、下期の息切れ懸念もあり、追加経済対策必要との見方。
  - (1) 景気の現状は、『横ばい』が依然多数だが、『緩やかに拡大』も大幅増加(図表1)。
  - (2) 4-6月期経済成長率によらず追加経済対策必要との回答が7割以上(図表16)。
    - 追加対策(図表17)
      - ・規制撤廃・緩和の加速
      - ・失業・雇用対策
      - ・公共事業の追加
    - 公共事業の内容改善(図表19)
      - ・情報通信など成長分野への配分増加
      - ・公共事業の都市部への配分増加
      - ・ダイオキシン対策など環境分野への配分増加
  - (3) 構造改革と景気対策では、『景気対策優先』と『構造改革優先』がほぼ拮抗(図表20)。
2. 円高については大きな影響がないとの見方が多数(図表22)。
  - (1) 99年度の対ドル円相場は110円～115円の予想が最多(図表7)
  - (2) 輸出企業の採算レートは、約半数が110円～120円(図表23)。
3. コンピュータの2000年問題
  - (1) 96%の企業が年内対応完了との回答。『既に完了』は41%(図表27)。
  - (2) 2000年問題については、大きな混乱はないとの見方が大半(図表28)。
  - (3) 『危機対応・管理体制の整備など』を行うとの回答が7割以上。製造業では原材料、部品などの積み増し(39%)、在庫積み増し(27%)も比率が高い(図表29(1)(2))。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気判断は前回調査（99年6月）からさらに改善を示している。『横ばい状態』との見方が相変わらず6割を占め最も多いが、『緩やかに拡大している』が36.1%に増加。『後退している』は大幅減少。

回答数：355件

図表 1 (回答比%)

調査時点	98/10	98/12	99/3	99/6	99/9
拡大している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
緩やかに拡大している	0.0	0.3	3.1	5.3	36.1
横ばい状態が続いている	2.2	23.1	67.3	78.4	61.1
緩やかに後退している	17.9	40.3	23.1	13.3	1.4
後退している	78.8	35.9	5.4	2.3	0.0
その他	1.1	0.3	1.2	1.2	1.1

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳 (回答比%)

	緩やかに拡大	横ばい状態	緩やかに後退
製造業	41.0	58.1	0.9
非製造業	34.3	63.9	1.7
農・林・漁業	-	-	-
鉱業	50.0	50.0	0.0
建設業	13.3	86.7	0.0
卸・小売	28.2	69.2	2.6
金融・保険・証券	34.1	65.9	0.0
不動産	60.0	40.0	0.0
運輸・通信・倉庫	34.5	62.1	3.4
電気・ガス・水道・熱供給業	25.0	75.0	0.0
サービス	34.5	61.8	3.6
分類不能	62.5	37.5	0.0

「緩やかに拡大」、「横ばい状態」、「緩やかに後退」への回答数を100としたときの各回答の割合。  
また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意(各業種の回答数は最終ページ参照)。

2. 99年度(99年4月～2000年3月)の景気と主要な経済指標について

(1)99年度の景気パターンをどのように展望されますか。

景気パターンの見方は大きく分かれているが、全体に強気にシフトしている。

図表3

回答数：355件  
(回答比%)

回 答	査時点	98/12	99/3	99/6	99/9
年度を通じて緩やかな回復基調が続く			4.6	4.2	24.5
前半は低迷するが、後半は次第に回復力が強まり好転する		0.3	36.4	34.2	25.1
前半の低迷状態が後半まで続く		54.8	52.9	49.0	25.3
前半は低迷し、後半に入り後退する		35.2	1.5	9.5	0.0
前半緩やか回復、後半息切れ(腰折れする)		7.2	1.9	1.5	22.3
その他		2.4	2.7	1.5	2.8

98/12の調査では「年度(=98年度)を通じて緩やかな回復基調が続く」という質問項目を設けなかった。

(2)そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復の根拠としては『公共投資』の効果を指摘するものが多い。個人消費についても低迷が大幅に減少した。設備投資については、前回より改善したものの依然慎重な見方が多い。

図表4

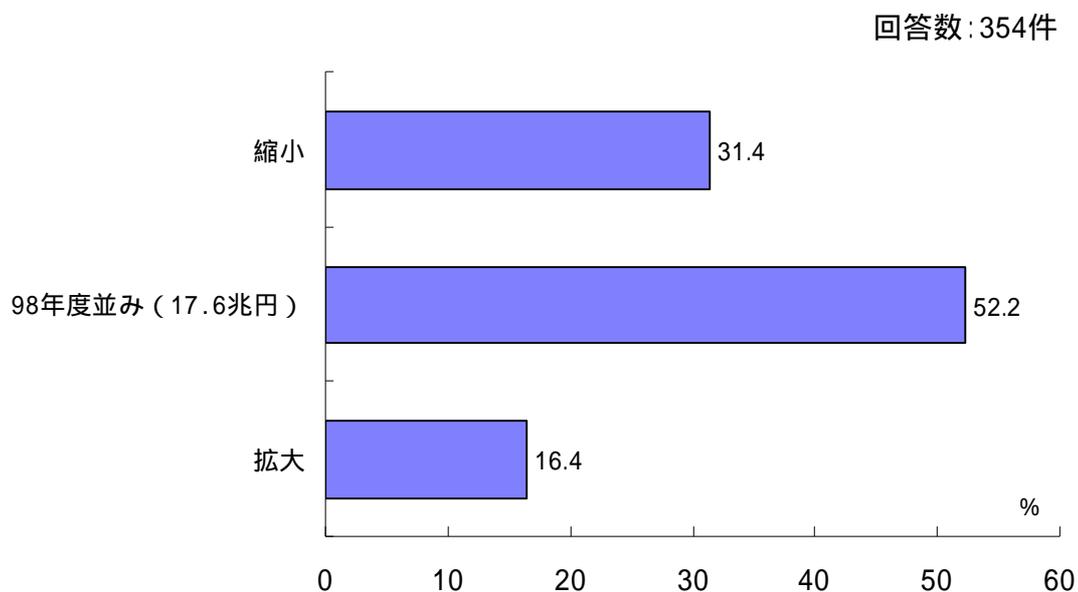
回答数：354件  
(回答比：%)

調査時点		98/10	98/12	99/3	99/6	99/9
設備投資	回復	0.0	0.3	1.5	3.0	4.5
	低迷	41.9	46.6	39.7	41.4	35.0
企業収益	回復	0.0	0.7	4.6	15.4	22.6
	低迷	38.0	36.6	30.9	17.3	14.4
個人消費	回復	1.1	0.3	14.9	14.3	25.1
	低迷	59.8	79.3	42.0	51.9	26.6
公共投資	効果	0.6	0.7	30.2	21.8	31.1
	薄い	3.4	2.8	5.3	7.5	9.3
住宅投資	増加	0.0	0.0	15.3	19.2	9.9
	低迷	3.9	5.9	1.1	0.4	1.7
輸出	回復	0.0	0.0	0.8	3.0	4.8
	不振	0.0	0.3	0.8	0.4	2.3
輸入	増大	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		1.7	0.3	3.4	0.8	5.1

(3) 経常収支黒字: 前年度対比(99年度 vs 98年度)

99年度の経常収支黒字は『98年度並み』の予測が5割強だが、『拡大』予測が前回に比べ減少し(36% 16%)、『縮小』の予測が増加した(12% 31%)。

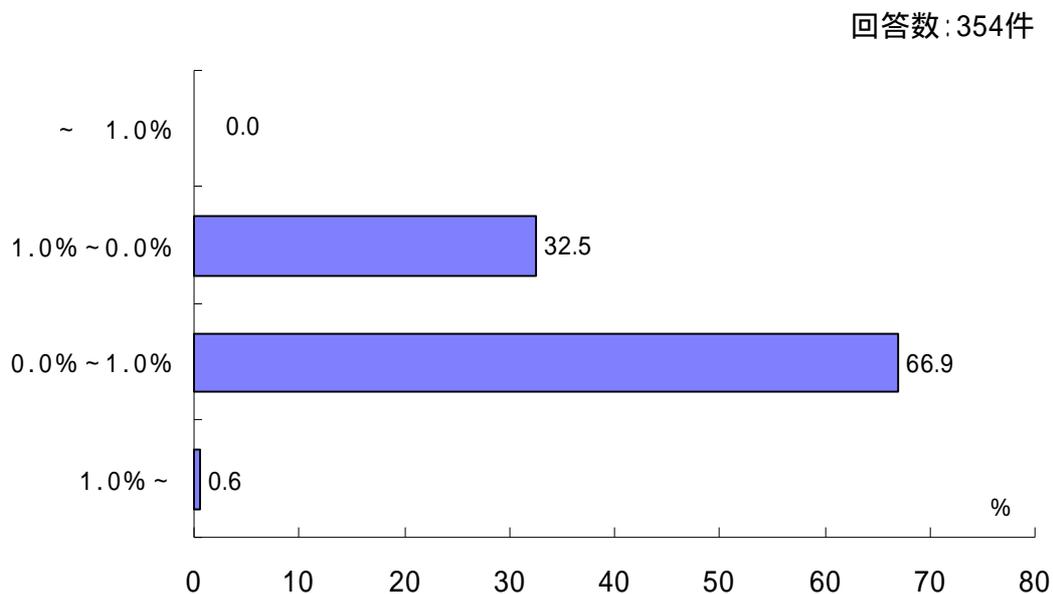
図表 5



(4) 消費者物価上昇率: 全国・総合、99年度

『0.0%~1.0%台』が約3分の2を占め、下落の予想が減少した(前回は、マイナス予想は全体で43.6%)

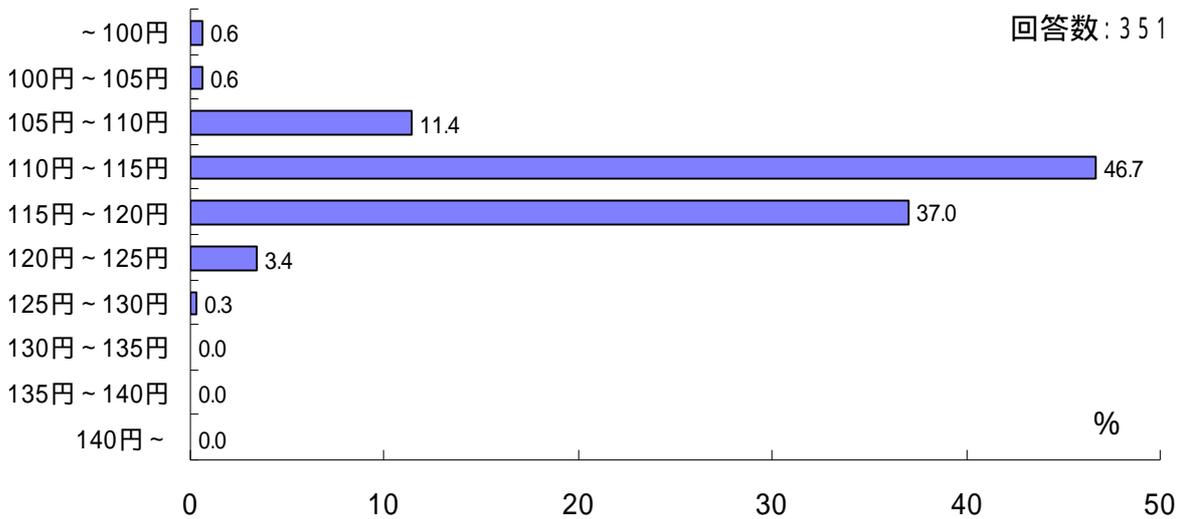
図表 6



(5) 対ドル円相場:99 年度平均値

『110 円~115 円』の予想が5 割弱で、前回の調査で最多だった『120 円~125 円』より10 円、円高にシフトした。

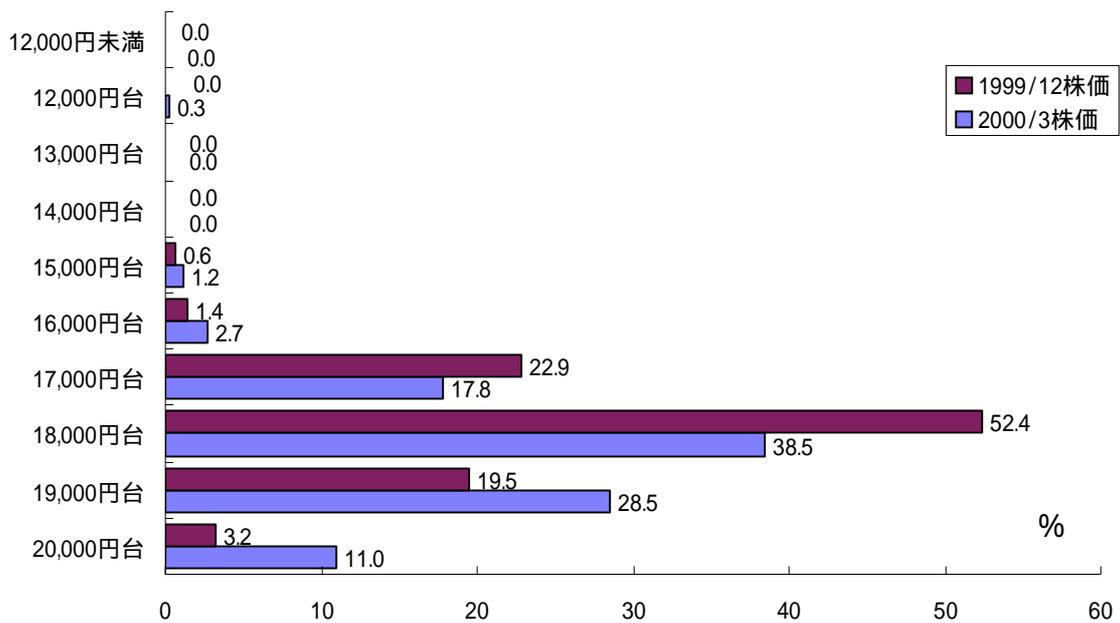
図表 7



(6) 日経平均株価:東証・225 種

1999 年 12 月末、2000 年 3 月末ともに『18,000 円台』の予想が最も多いが、2000 年 3 月末に向けて予測は上昇傾向となっている。

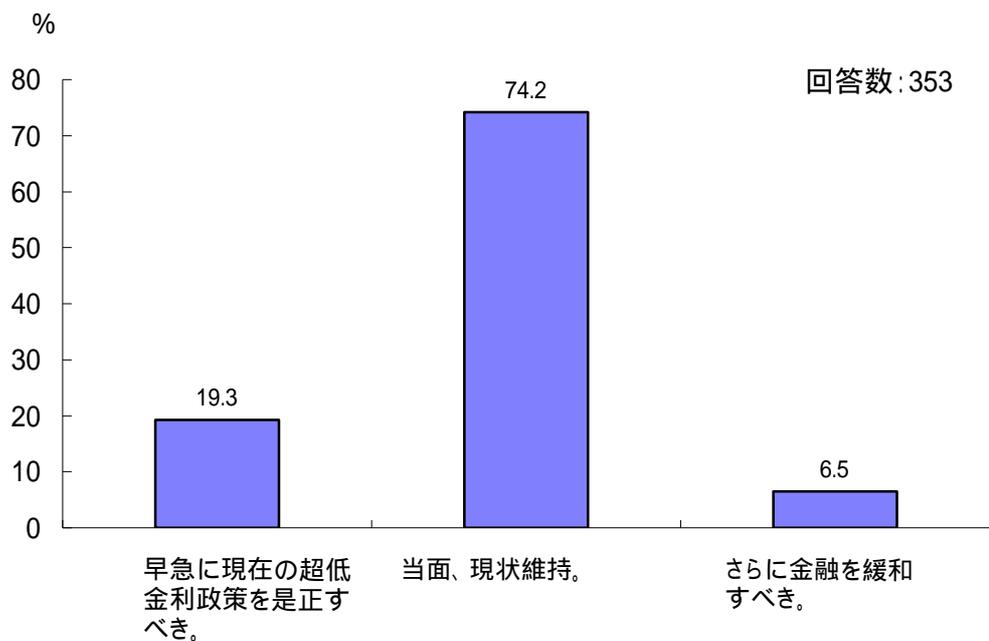
図表 8



(7) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策は前回同様『当面現状維持』が7割以上を占めた。

図表 9



経営判断

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

7-9 月期、10-12 月期ともに『増収増益』が最多となった。両期とも、売上高・経常利益ともに『横ばい』がこれに次いでいる。

回答数：334 件

図表 10 (1) (上段:7-9月期見込、下段:10-12月期予想)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売	増収	24.4	7.8	2.7
	(+)	30.0	7.8	2.4
上	横ばい	8.4	19.5	3.6
	( )	11.7	23.2	3.0
高	減収	9.3	9.3	15.0
	(-)	7.5	7.2	7.2

図表 10 (2) (上段:7-9月期見込、下段:10-12月期予想)

製造業 回答数：116 件

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売	増収	26.8	6.0	4.3
	(+)	33.9	10.4	0.9
上	横ばい	11.2	15.5	6.0
	( )	17.4	16.5	5.2
高	減収	7.8	5.2	17.2
	(-)	7.0	0.9	7.8

図表 10 (3) (上段:7-9月期見込、下段:10-12月期予想)

非製造業 回答数：218 件

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売	増収	23.3	8.7	1.8
	(+)	27.7	6.5	3.2
上	横ばい	6.9	21.6	2.3
	( )	8.8	26.7	1.8
高	減収	10.1	11.5	13.8
	(-)	7.8	10.6	6.9

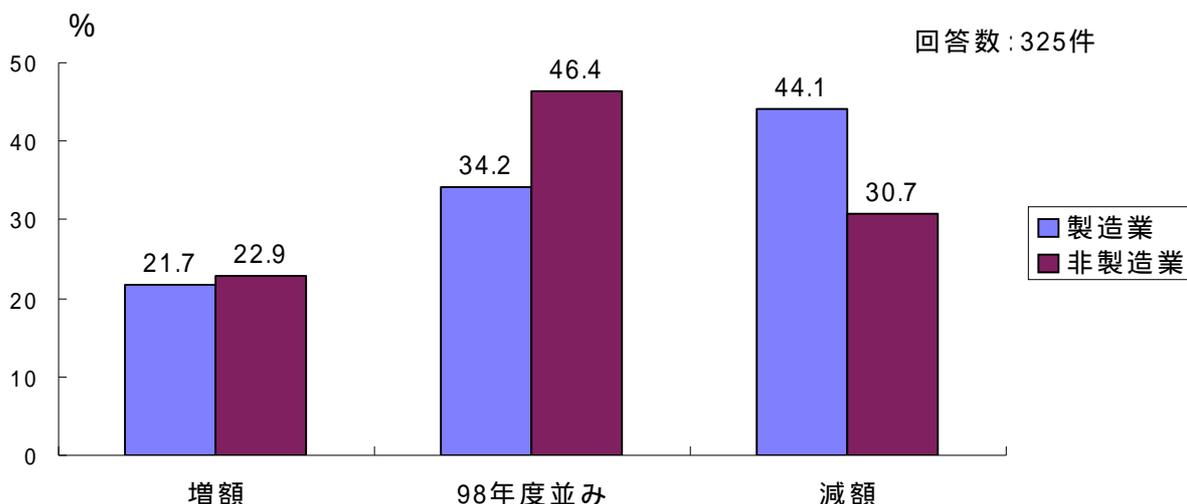
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(1999年度)についてお伺いします。

(1)国内の設備投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

99年度の設備投資は、製造業では『減額』、非製造業では『98年度並み』が4割強を占めて最も多かった。製造業では前回との比較では、増額の割合が増え(15% 22%)、減額の割合が減少している(55% 44%)

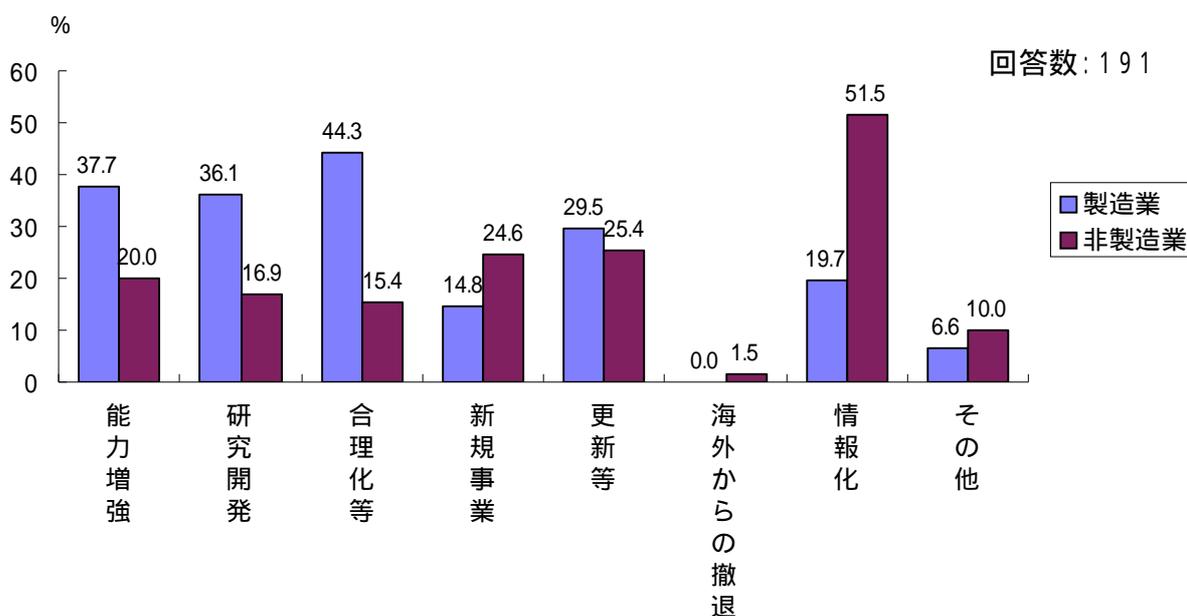
図表 11



(2)「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

設備投資を増額する項目では、『合理化等』が4割強、非製造業では『情報化』が5割強でトップ。

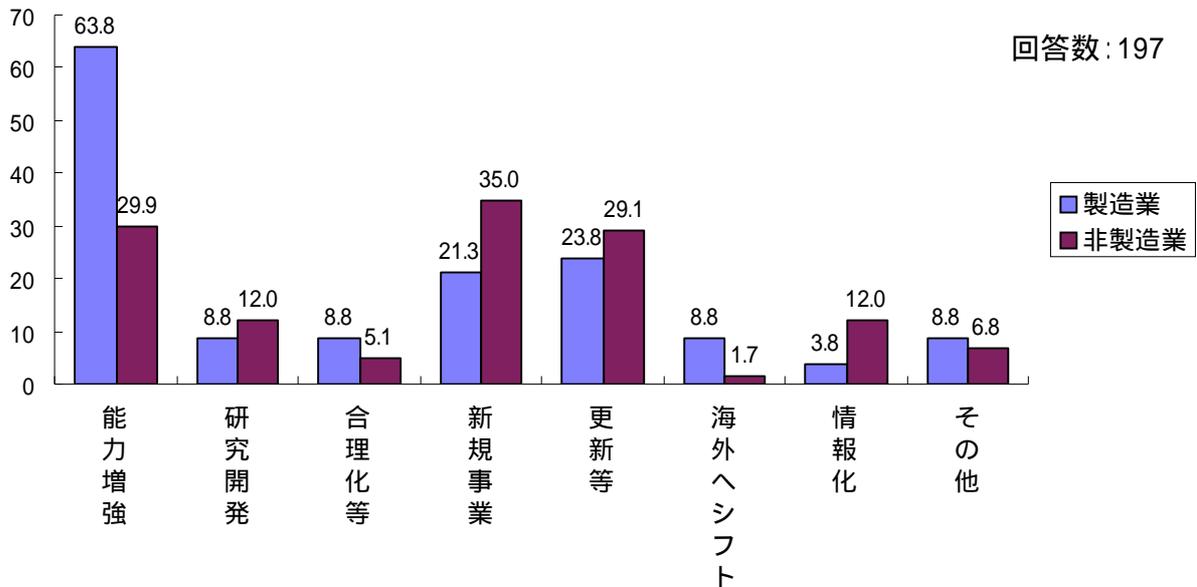
図表 12



(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

減額の主な項目は、製造業では『能力増強』が6割以上、非製造業では『新規事業』が35.0%、『能力増強』29.9%と事業拡大に慎重姿勢が続いている。

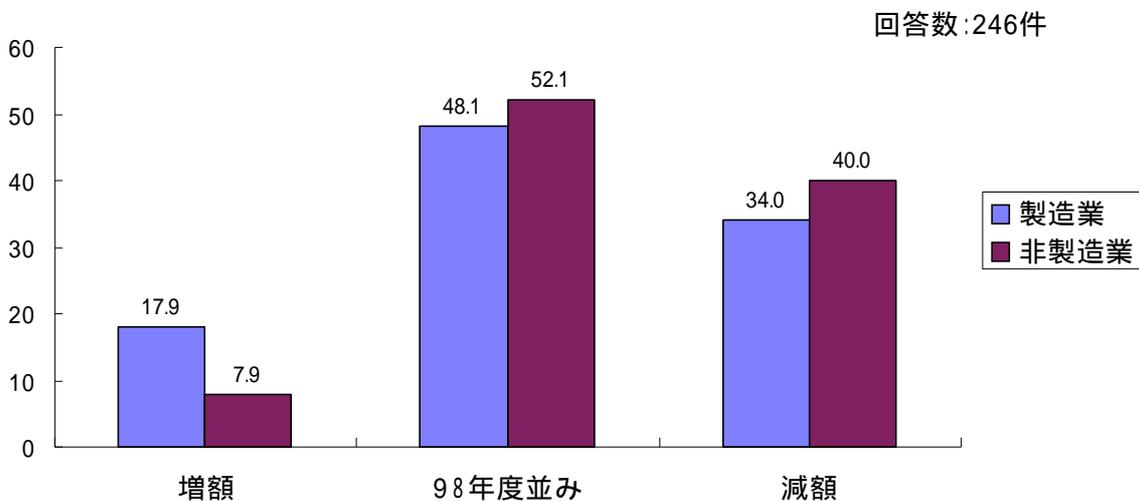
図表 13



(4) 海外投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

海外投資は、製造業、非製造業ともに『98年度並み』との回答がほぼ半数だが、『減額』もそれぞれ34.0%、40.0%と高水準。

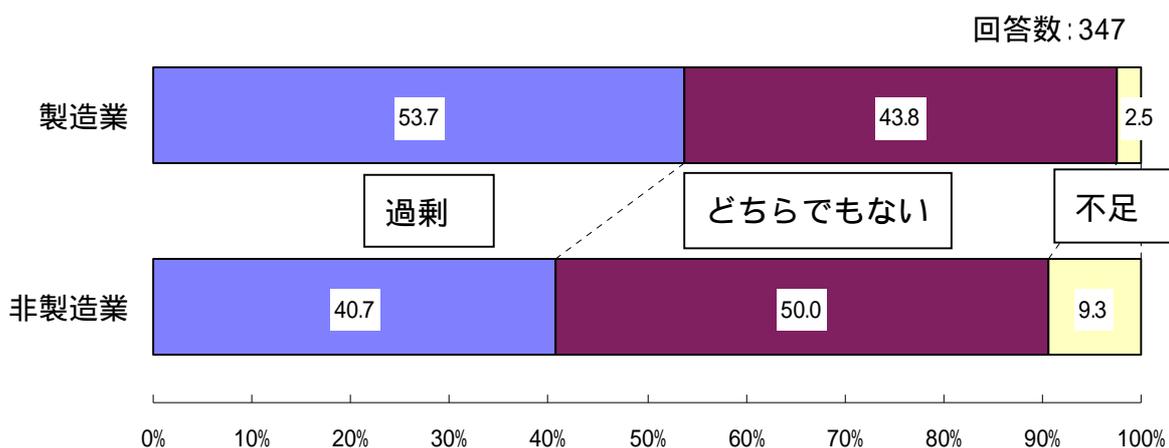
図表 14



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

製造業の『過剰』感が53.7%に縮小し、前回調査から改善。非製造業も『どちらでもない』が50.0%に増加して、やや改善した。

図表 15



(回答比%)

		98/10	98/12	99/3	99/6	99/9
製造業	過剰	63.2	63.3	64.0	62.1	53.7
	どちらでもない	36.8	35.7	29.2	37.9	43.8
	不足	0.0	1.0	6.7	0.0	2.5
非製造業	過剰	44.6	44.8	42.5	42.6	40.7
	どちらでもない	48.5	44.2	45.2	46.7	50.0
	不足	6.9	10.9	12.3	10.7	9.3

トピックス < 今後の経済対策、円高について >

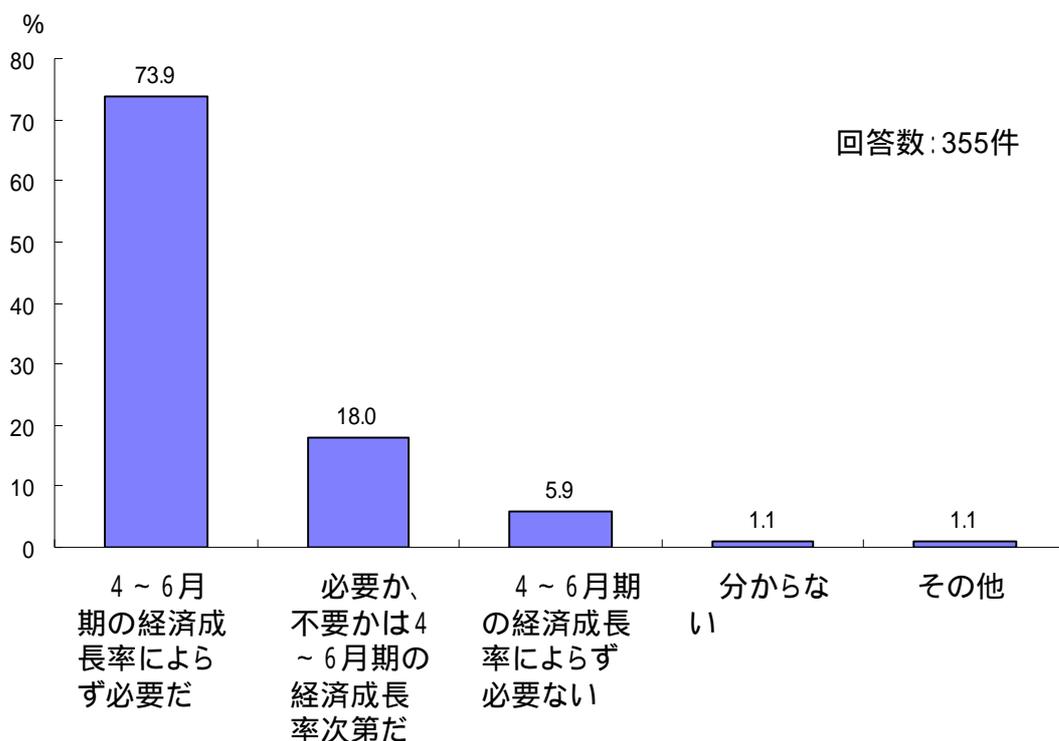
今年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は年率 8.1%の高率となりましたが、今後の経済政策についてどうお考えでしょうか？

1. 追加の経済対策についてお伺いします。

(1) 今年度下期にさらに追加の経済対策が必要だとお考えですか。

今年度下期に追加の経済対策が『4-6 月期の経済成長率によらず必要』との回答が 7 割以上を占めた。

図表 16

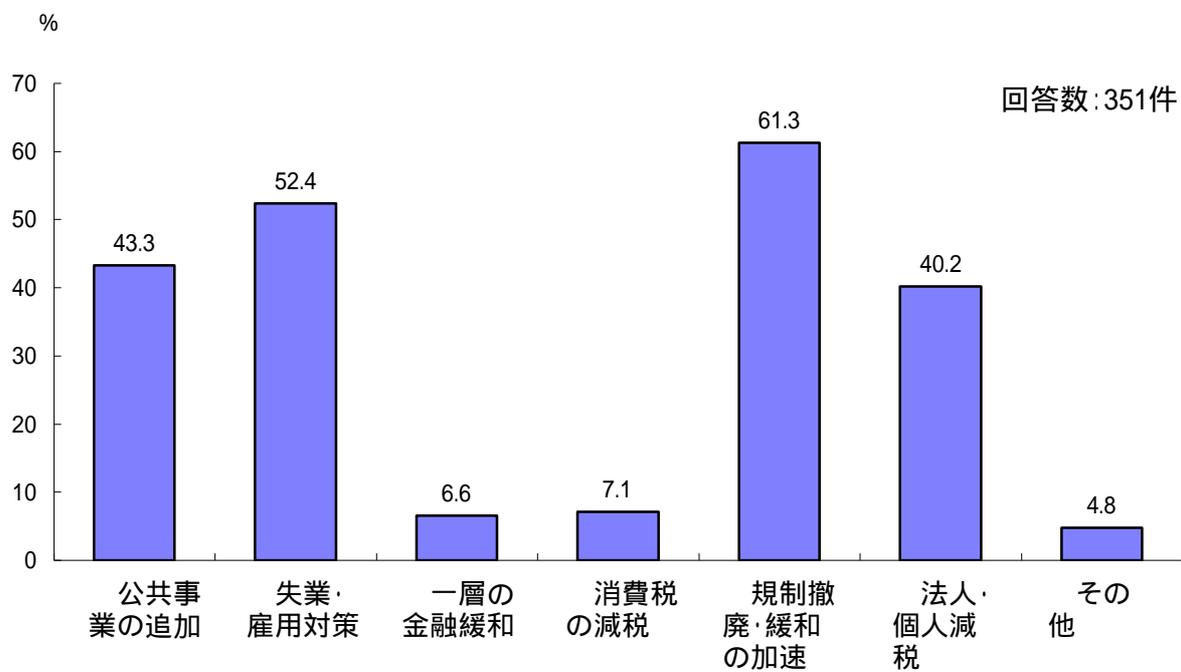


4-6 月期の経済成長率によらず必要だ  
必要か、不要かは 4-6 月期の経済成長率次第だ  
4-6 月期の経済成長率によらず必要ない  
分からない  
その他

(2)追加の経済対策を実施するとすれば、内容はどのようなものが望ましいとお考えですか。  
(複数回答可)

『規制撤廃・緩和の加速』が6割で最多、次いで、『失業・雇用対策』、『公共事業の追加』、『法人・個人減税』の回答数が多かった。

図表 17



公共事業の追加	失業・雇用対策	一層の金融緩和
消費税の減税	規制撤廃・緩和の加速	法人・個人減税
その他		

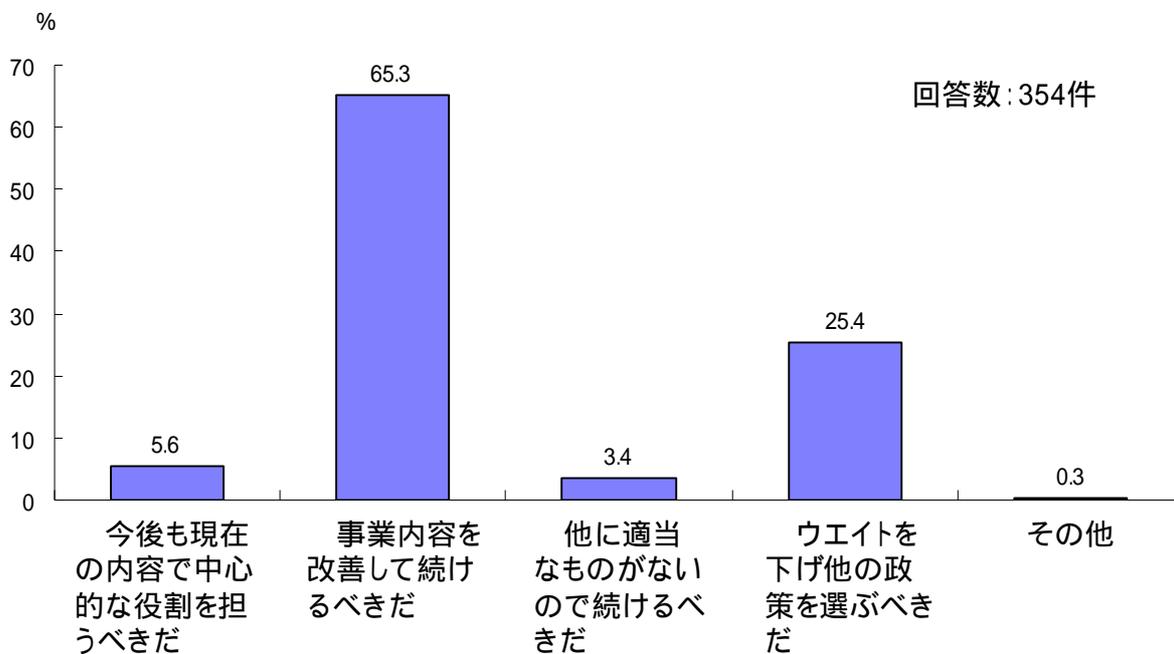
主な「その他」意見

- ・住宅投資関連、不動産関連税負担の軽減
- ・ベンチャー支援など投資促進税制

(3)公共事業がこれまでの経済対策の中心であったことについてどうお考えですか。

公共事業については、『事業内容を改善して続けるべきだ』との回答が約3分の2を占めた。

図表 18

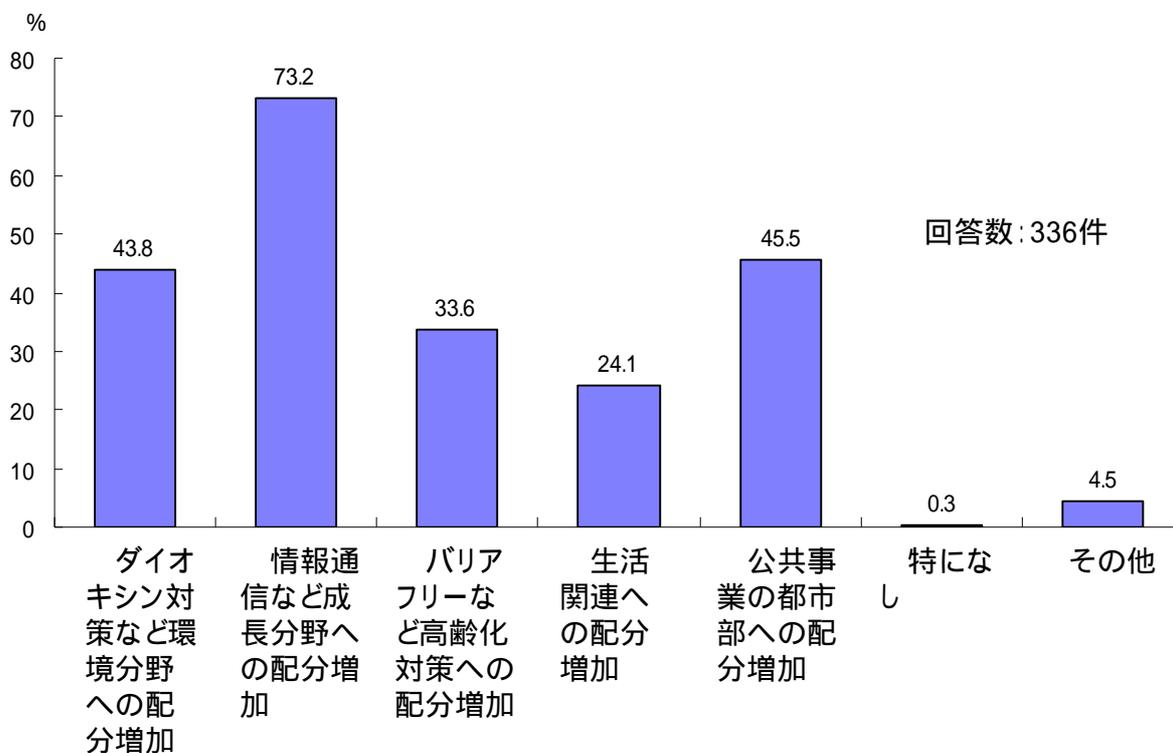


今後も現在の内容で中心的な役割を担うべきだ  
事業内容を改善して続けるべきだ  
他に適当なものがないので続けるべきだ  
ウエイトを下げ他の政策を選ぶべきだ  
その他

(4)公共事業の内容を改善するとしたら、どのような内容ですか。(複数回答可)

公共事業の改善内容としては、『成長分野への配分増加』が7割強で最多、次いで、『環境分野への配分増加』『都市部への配分増加』が4割強であった。

図表 19

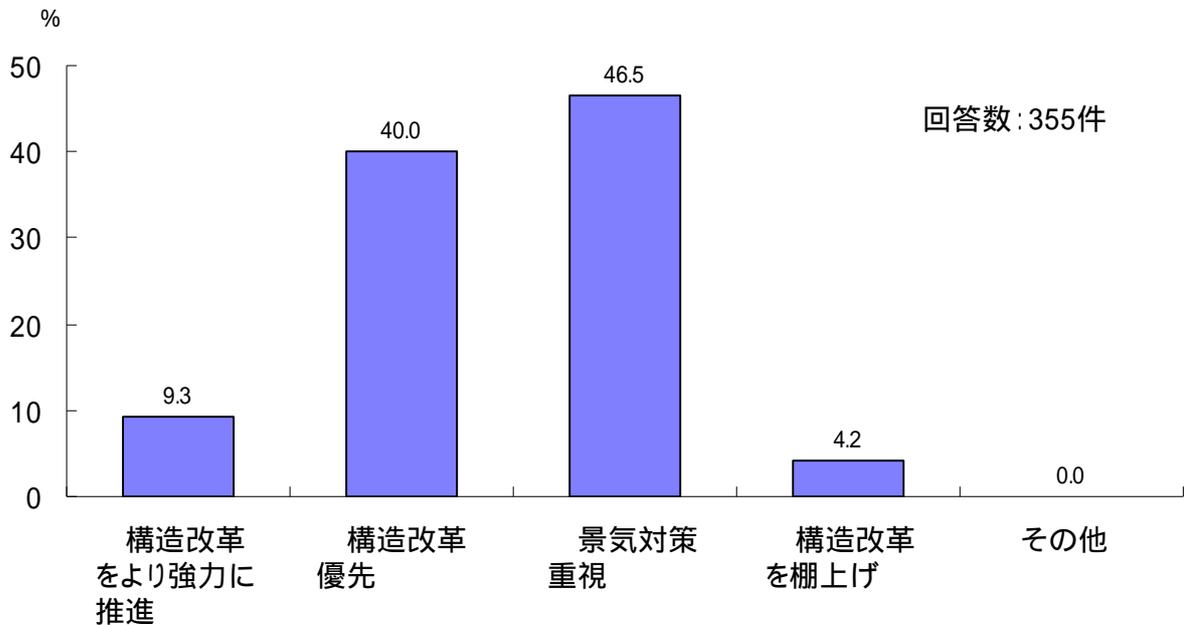


- ダイオキシン対策など環境分野への配分増加
- 情報通信など成長分野への配分増加
- バリアフリーなど高齢化対策への配分増加
- 生活関連への配分増加
- 公共事業の都市部への配分増加
- 特になし
- その他

(5) 構造改革と景気下支えのための経済対策との取り組み方について最もお考えに近いのはどれですか

『景気対策優先』が 46.5%だが、『構造改革優先』も 40.0%とほぼ拮抗している。

図表 20



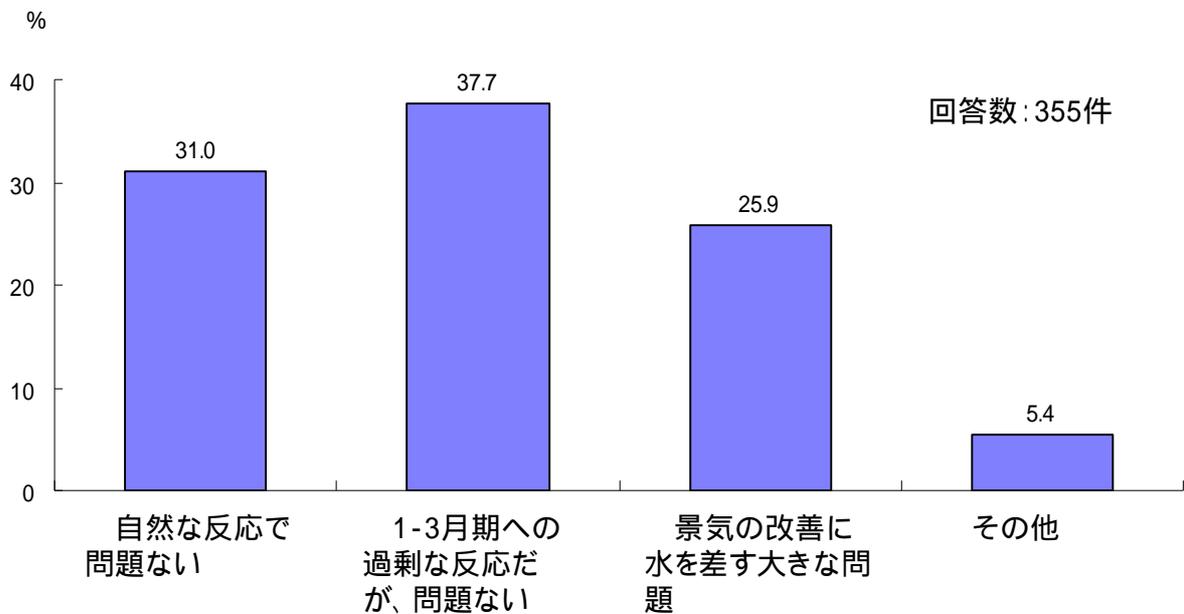
足元の経済成長率にはとらわれず、構造改革をより強力に推進すべきである。  
両方必要だが、経済対策で景気下支えを行いつつ、どちらかといえば構造改革を優先すべきである  
両方必要だが、景気の現状を勘案すると、景気対策を重視した政策対応を採るべきである  
景気後退のおそれもあり、構造改革を棚上げしてでも景気重視の経済対策を実施すべきである  
その他

## 2. 為替レートについて

(1) 為替レートは円高が進み 110 円台前半となっていますが、どうお考えですか。

『問題ない』とする回答が全体で、3分の2以上を占め、『景気の改善に水を差す大きな問題』との回答(25.9%)を大きく上回った。

図表 21



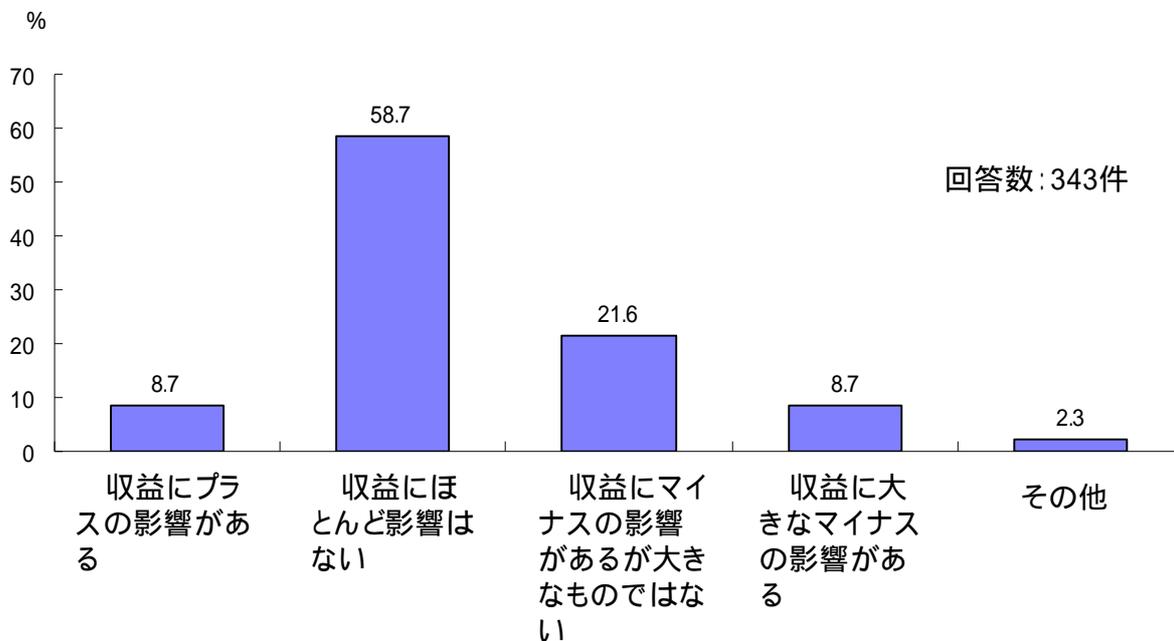
日本の景気改善に伴う自然な反応であり問題はない  
1-3月期の経済成長率に過剰に反応したものだが、大きな問題はない  
日本の景気の改善に水を差すものであり、大きな問題である  
その他

<ご参考> 99年8月23日現在 110.7円/ドル

(2)110 円台前半の円高となったことによって貴社の業績はどのような影響を受けますか。

円高で『収益に大きなマイナスの影響がある』とする企業は 8.7%で、収益には『ほとんど影響がない』かあっても『大きなものではない』との回答が多数。

図表 22

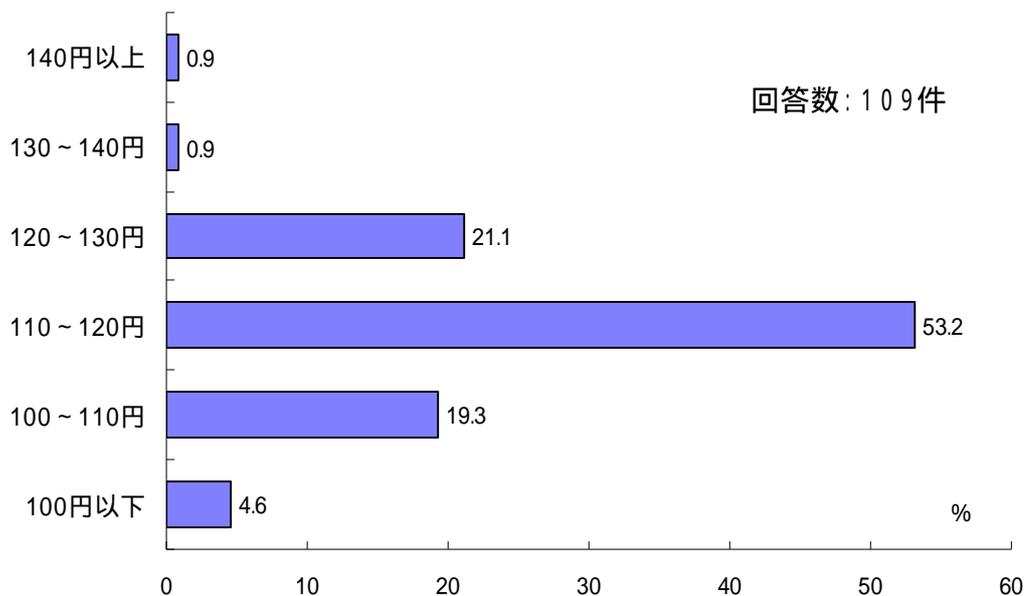


- 収益にプラスの影響がある
- 収益にほとんど影響はない
- 収益にマイナスの影響があるが大きなものではない
- 収益に大きなマイナスの影響がある
- その他

(3) 輸出を行っていらっしゃる企業の方にお伺いします。貴社の輸出の採算レートは1ドルいくら位の水準ですか。

輸出企業の採算レートは『110円～120円』が53.2%。『100円以下』との回答も4.6%あった。

図表 23

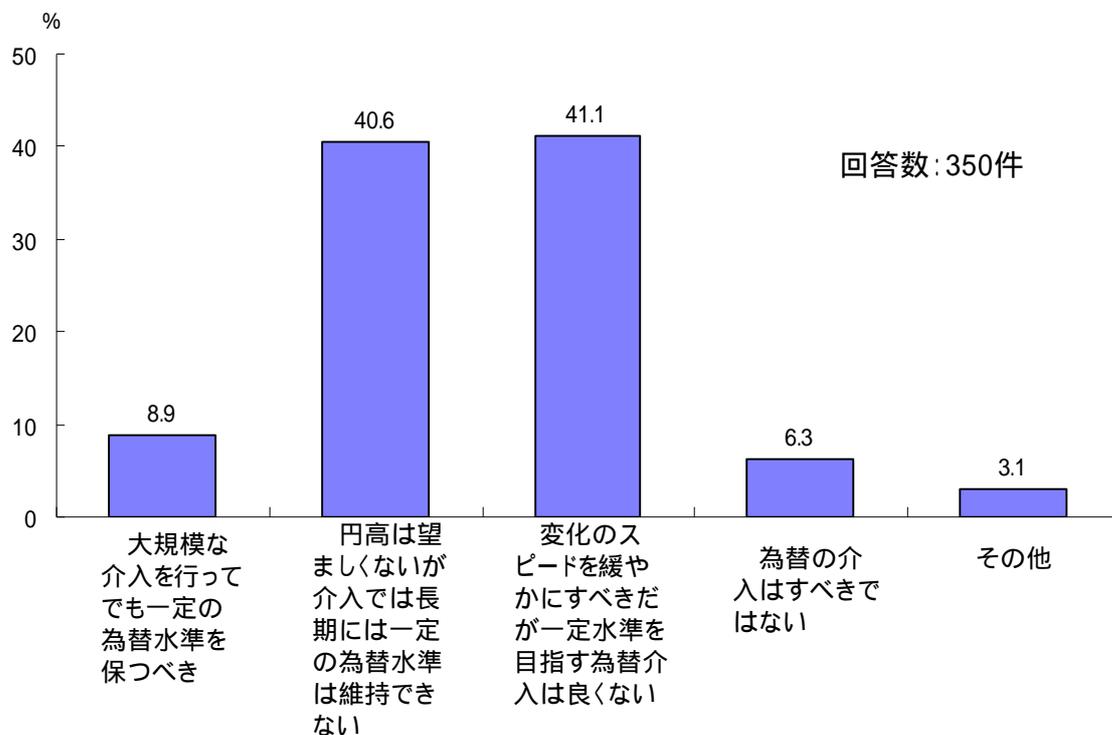


100円以下	100～110円	110～120円
120～130円	130～140円	140円以上

(4) 為替市場への介入について、どのようにお考えですか。

為替市場への介入については、『大規模な介入を行ってでも一定の水準を保つべき』との回答は 8.9%と少数。

図表 24



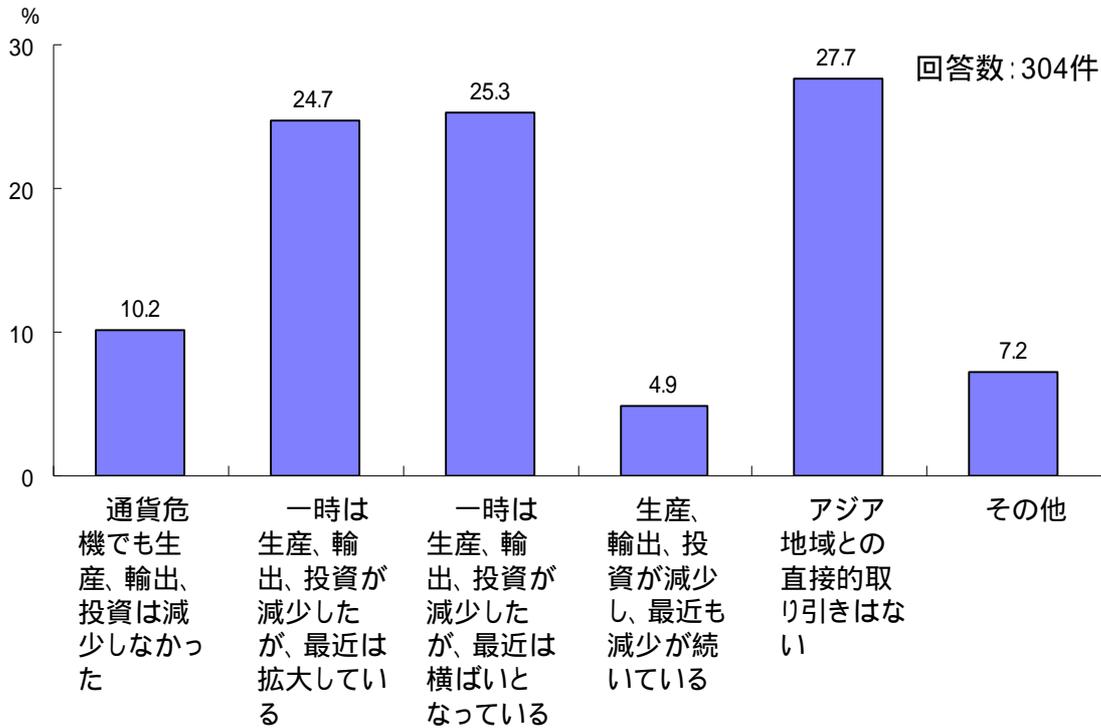
大規模な介入を行ってでも一定の為替水準を保つべき  
円高は望ましくないが介入では長期には一定の為替水準は維持できない  
変化のスピードを緩やかにすべきだが一定水準を目指す為替介入は良くない  
為替の介入はすべきではない  
その他

### 3. アジア経済

#### (1) アジアでの最近の貴社の活動状況についてお伺いします

アジアでの活動は『最近は拡大』『最近は横ばい』がそれぞれ約4分の1を占め、アジア経済が持ち直していることを示唆。

図表 25

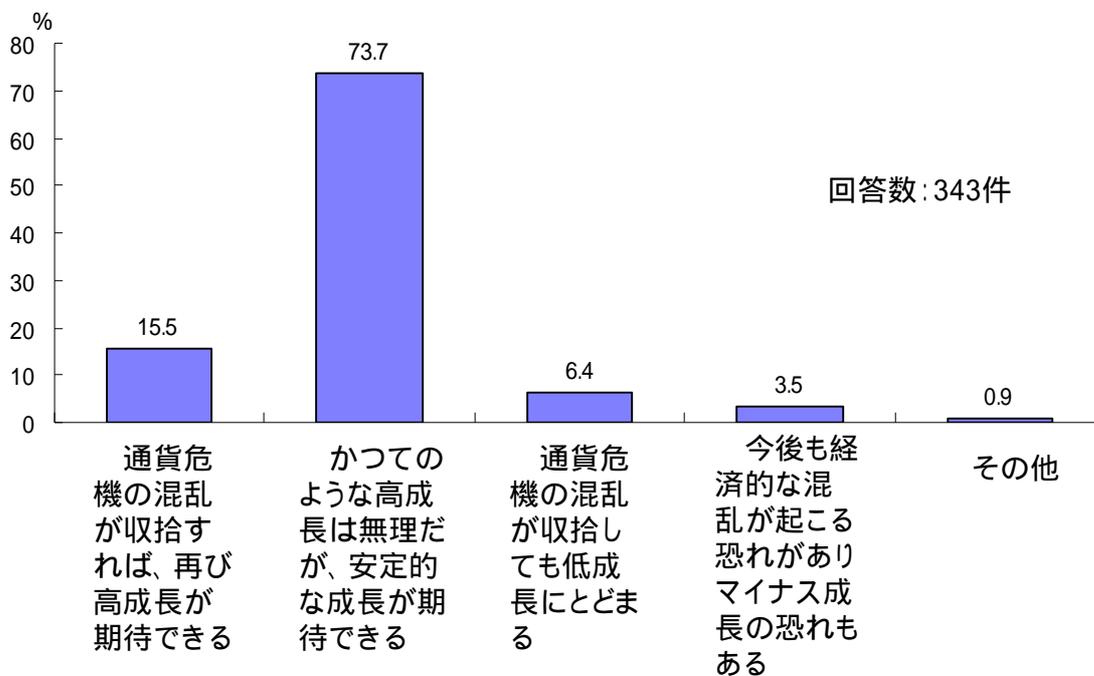


通貨危機でも生産、輸出、投資は減少しなかった  
一時は生産、輸出、投資が減少したが、最近は拡大している  
一時は生産、輸出、投資が減少したが、最近は横ばいとなっている  
生産、輸出、投資が減少し、最近も減少が続いている  
アジア地域との直接的取り引きはない  
その他

(2) アジア経済の今後の見通しについてどうお考えですか。

アジア経済の将来については、高成長は期待できないものの、『安定的成長が期待できる』とする見方が7割以上。

図表 26



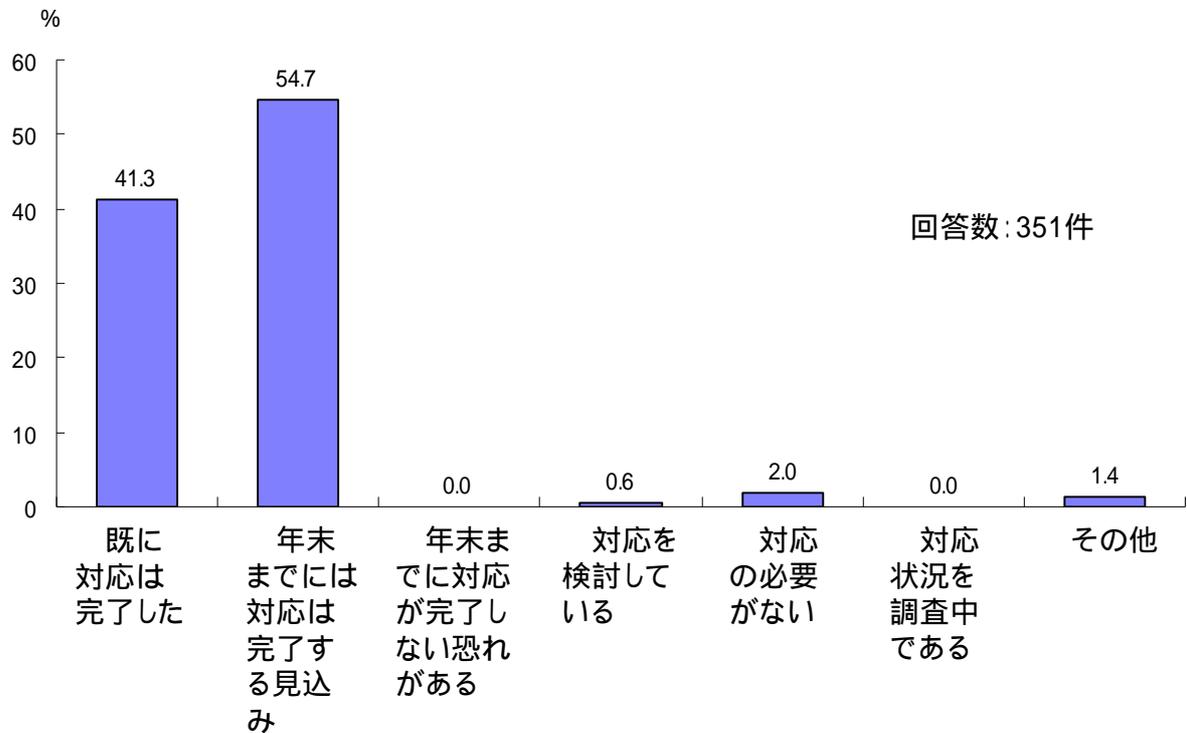
通貨危機の混乱が収拾すれば、再び高成長が期待できる  
かつてのような高成長は無理だが、安定的な成長が期待できる  
通貨危機の混乱が収拾しても低成長にとどまる  
今後も経済的な混乱が起こる恐れがありマイナス成長の恐れもある  
その他

#### 4. コンピュータの 2000 年問題について

(1) 貴社のコンピュータやソフトウェアの対応状況はどうか。

2000 年問題については、『既に対応は完了した』が 41.3%だが、『年末までには完了する見込み』54.7%を加えて、年内にはほとんどの企業で対応が完了する予定。

図表 27

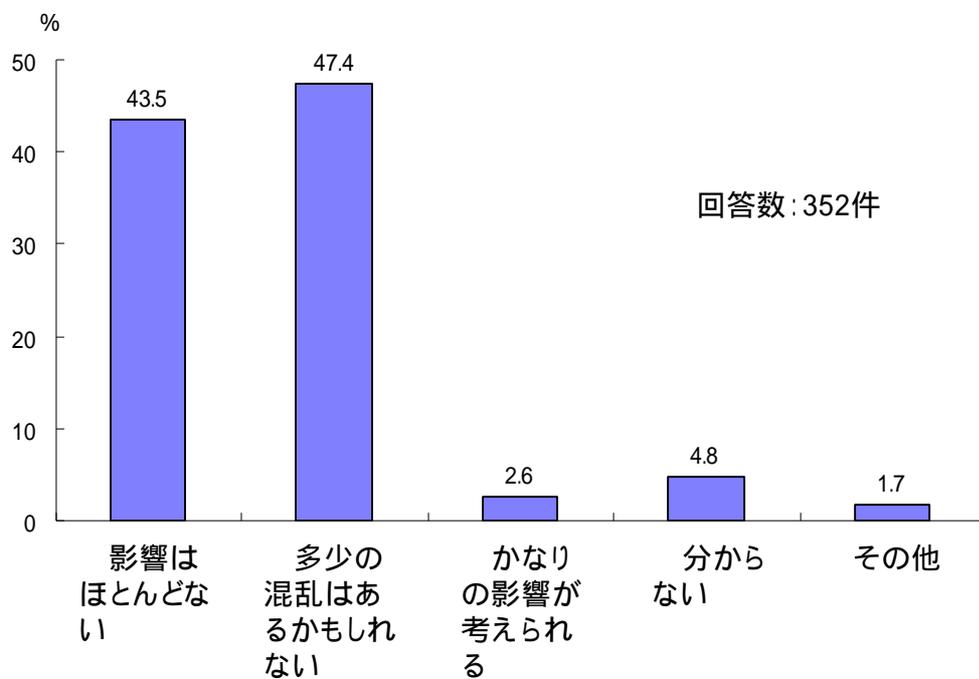


既に対応は完了した  
年末までには対応は完了する見込み  
年末までに対応が完了しない恐れがある  
対応を検討している  
対応の必要がない  
対応状況を調査中である  
その他

(2) 2000年問題で貴社の取り引きや経営に影響があるとお考えですか。

2000年問題の影響は、『多少の混乱はあるかも知れない』47.4%、『ほとんどない』43.5%と、大きな混乱は無いとの見方がほとんど。

図表 28

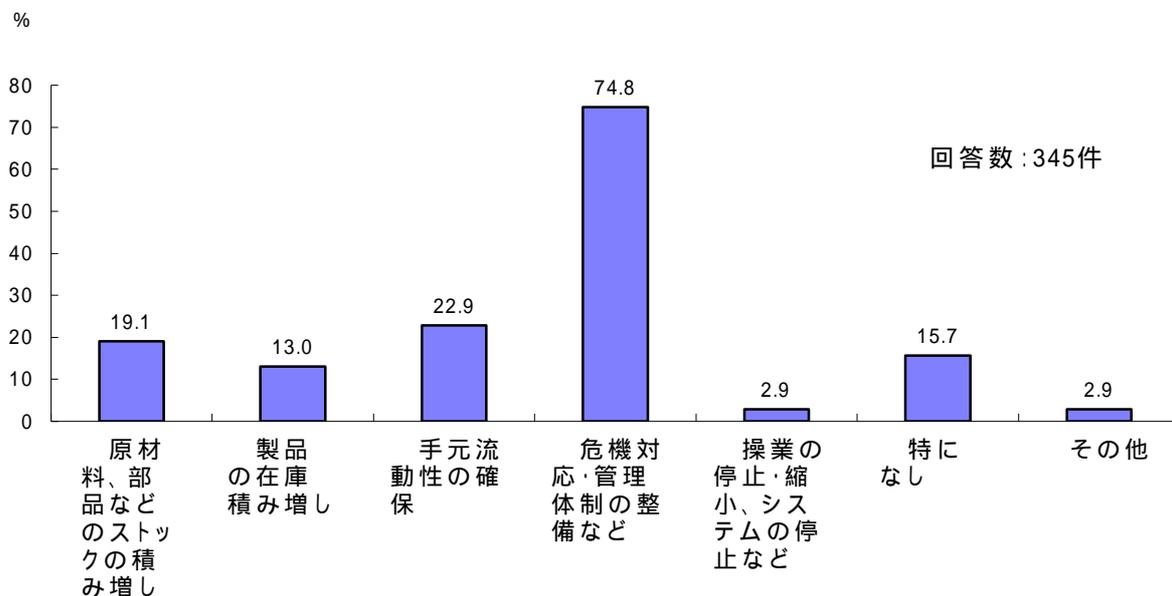


影響はほとんどない  
多少の混乱はあるかも知れない  
かなりの影響が考えられる  
分からない  
その他

(3) コンピュータやソフトの修正以外にどのような対応を考えておられますか。(複数回答可)

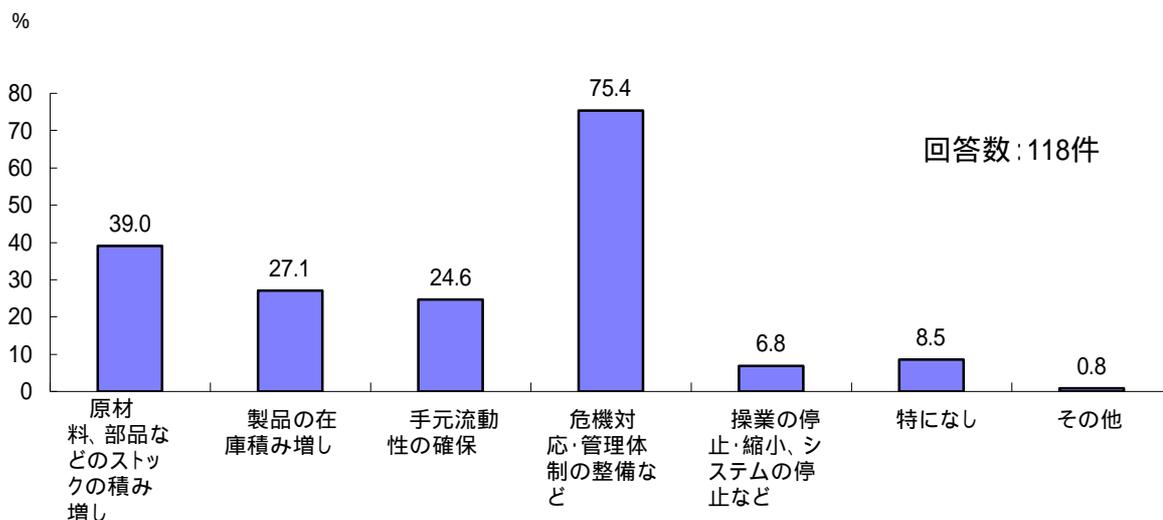
『危機対応・管理体制の整備など』を行う考えの企業は7割以上、『原材料、在庫の積み増し』、『手元流動性の確保』などもかなりの企業が検討している。

図表 29(1) <全体>



- 原材料、部品などのストックの積み増し
- 製品の在庫積み増し
- 手元流動性の確保
- 危機対応・管理体制の整備など
- 操業の停止・縮小、システムの停止など
- 特になし
- その他

図表 29(2) <製造業>



- 回答者業種分類 -

製造業	121人
加工組立	76
素材	45
非製造業	234人
農・林・漁業	0
鉱業	4
建設業	30
卸、小売業	39
金融・保険・証券業	41
不動産業	15
運輸・通信・倉庫業	29
電気・ガス・水道・熱供給業	4
サービス業	55
分類不能の産業	17
回答者総数	355人